

平成29年度

決算付属資料

ずっとふるさと、もっととよおか。

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご注意ください。

豊 丘 村

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	6,255,747	5,858,629	397,118	6.8
歳 入 決 算 額	6,146,120	5,072,518	1,073,602	21.2
歳 出 決 算 額	5,321,824	4,108,961	1,212,863	29.5
歳 入 歳 出 差 引	824,296	963,557	△139,261	△14.5
翌年度へ繰り越すべき財源	57,385	224,099	△166,714	△74.4
実 質 収 支	766,911	739,458	27,453	3.7
単 年 度 収 支	27,453	△208,362	235,815	113.2
財政調整基金積立額	5,869	7,648	△1,779	△23.3
地方債繰上償還額	0	0	0	—
実質単年度収支	33,322	△200,714	234,036	116.6

1 総 括

平成29年度の決算額は、歳出総額で5,321,824千円となり、前年比+1,212,863千円(+29.5%)と大きく増加した。これは、道の駅整備事業(789,288千円)を中心とする28年度からの繰越事業が1,007,809千円(14事業)と多額だったことが主な要因である(13ページ参照)。また歳入総額も、道の駅整備事業や周辺道路整備に係る国・県補助金及び村債の増加により、前年比+1,073,602千円(+21.2%)の6,146,120千円と増加した。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は824,296千円となり、そこから翌年度へ繰り越すべき財源57,385千円を差し引いた実質収支は、前年比+27,453千円(単年度収支)の766,911千円となった。また、単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加えた実質単年度収支は、財政調整基金へ利子5,869千円を積み増したことにより、33,322千円となった。

2 歳入について

29年度決算における自主財源、依存財源の構成割合はそれぞれ40%、60%となり、27年度及び28年度の48%、52%に比べ、依存財源の占める割合が8ポイント増加して

いる。これは、前述したとおり、道の駅整備事業等の補助事業に係る国・県補助金が増加したこと、この補助残に交付税措置のある有利な補正予算債等を借り入れたことによる。

まず自主財源からみていく。村の自主財源の主軸である村税収入は、全体で前年比△9,757千円（△1.5%）の627,262千円となった。内訳をみると、個人村民税は前年並み（前年比+0.1%）の251,215千円だったものの、法人村民税は法人税割額の減少により前年比△9,784千円（△20.9%）の37,074千円と大きく減少したため、村民税全体では前年比△9,483千円（△3.2%）の288,289千円となった。その一方、固定資産税は評価替えの年ではなかったため前年並み（前年比+0.1%）の280,314千円となった。

分担金及び負担金は土地改良事業の受益者分担金が主なものであるが、前年並み（前年比+1.5%）の7,348千円となった。

使用料及び手数料は、有線使用料44,022千円、戸建賃貸住宅39戸等に係る公営住宅使用料28,776千円、保育料38,257千円が主なものであるが、総額では前年比△1,700千円（△1.3%）の125,246千円となった。

寄附金は、ふるさと納税寄附金については、高品質の果物等の返礼品が認知されリーダーがついたことで堅調に推移し、前年比+44,163千円（+8.0%）の594,938千円となった。また、北垣外コミュニティセンター建築に係る負担付寄附金が25,000千円収入された。

財産収入は、土地建物貸付収入や基金利子の他に、柿外土地区の宅地分譲に係る土地売払収入15,670千円、豊丘村土地開発公社解散に伴う残余財産・出資金返還金29,582千円が収入された。

繰越金は前年並み（前年比+0.4%）の963,557千円となったが、このうち道の駅整備事業、工場排水処理施設整備事業、社会資本整備総合交付金事業（道路事業）など前年度からの繰越事業に充当される繰越事業費充当財源が前年比+212,188千円（+1781.4%）の224,099千円と大幅に増加したため、純繰越金は前年比△208,362千円（△22.0%）の739,458千円と大幅に減少した。

次に依存財源についてみていく。地方譲与税・交付金については、地方消費税交付金が前年比+3,622千円（+3.3%）の112,721千円、自動車取得税交付金が前年比+4,615千円（+42.9%）の15,367千円と増加したことにより、全体で前年比+11,689千円（+6.2%）の199,501千円となった。なお、地方消費税交付金は、税率引き上げ相当分の51,917千円を社会保障施策に要する経費に充てるものとされているため、社会福祉、社会保険、保健衛生の各事業に充当している（23ページ参照）。

地方交付税は、普通交付税については、平成27年国勢調査人口（確定値）の減少等

により基準財政需要額が前年比△23,851千円（△1.0%）の2,370,889千円となった一方、基準財政収入額は前年比△6,420千円（△1.0%）の671,366千円となったため、需要額から収入額を引いて算出される普通交付税額（臨時財政対策債振替額を除き調整率を乗じた額）は、前年比△22,295千円（△1.4%）の1,582,937千円となった。このうち、起債償還に対する交付税措置分は313,013千円である（22ページ参照）。また、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付される特別交付税は、「過疎等地域振興・山村振興対策」項目の減少により前年比△6,091千円（△3.5%）の165,823千円となった。

国庫支出金は、前年比+331,682千円（+97.7%）と前年からほぼ倍増の671,150千円となった。これは、主として28年度からの繰越事業（一部は29年度事業）として実施した道の駅整備事業に係る国庫補助金が251,596千円交付されたことによる。

県支出金についても、道の駅整備に係る農村活性化支援事業交付金が167,000千円交付されたため、前年比+172,497千円（+84.6%）の376,411千円と大幅に増加した。

村債は、前年比+509,900千円（+342.7%）の658,700千円となり大幅に増加したが、28年度国補正予算に係る国庫補助金等を活用した道の駅整備事業の補助残に対し補正予算債を312,000千円借り入れたほか、田村防災センター建築や消防団軽便・小型ポンプ更新に緊急防災・減災事業債を36,500千円借り入れるなど、交付税措置のある有利な起債を借り入れてハード事業を行ったことによる（19ページ参照）。また、後年度に元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債を114,800千円借り入れた。

3 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比△310千円（△0.5%）の60,816千円となった。

総務費は、前年比△28,911千円（△3.2%）の864,335千円となった。その中で、総務管理費には役場庁舎の維持管理、交通安全・防犯対策、地域づくり、人材育成、有線事業、ふるさと納税、定住対策等の幅広い事業が含まれているが、集会施設建設に係る工事請負費及び補助金の減少等により、前年比△29,169千円（△3.6%）の785,095千円となった。一方、村税の賦課徴収に係る徴税费は、北部5町村共同で航空写真撮影を行ったことから前年比+7,697千円（+17.8%）の50,960千円と増加した。

民生費は、前年比+18,949千円（+1.8%）の1,073,180千円となった。内訳をみると、社会福祉費が+13,744千円（+3.6%）の398,087千円と増加しているが、これは障がい者福祉に係る扶助費が増加したことによる。

衛生費は、前年比+34,167千円（+15.9%）の248,658千円となった。これは、

清掃費において、村内企業に対し工場排水処理施設整備事業補助金を 54,644 千円交付したことによる。

労働費は、例年どおり、各種団体に対する補助金及び負担金を 293 千円支出した。

農林水産業費は、前年比+973,600 千円 (+272.1%) の 1,331,469 千円と大きく増加し、29 年度歳出決算額全体の 25%を占めている。特に農業費において前年比+982,738 千円 (+399.7%) の 1,228,636 千円となり増加が顕著であるが、これは前述のとおり、道の駅整備事業として、本体建設工事、上下水道布設・標識設置等の関連工事、設計監理委託、備品購入、用地購入、運営会社への出資等の計 967,387 千円を支出したことによる。また、移住定住事業として堀越地区の空き家のゲストハウスへの改修工事、林里地区の空き家のお試し住宅への改修工事を行った。農地費においては農地耕作条件改善事業を活用した農業用水路改修、県営中山間総合整備事業の村負担金を支出し、林業費では松くい虫対策として伐倒くん蒸及び 28 年度から再開した空中散布を引き続き行った。

商工費は、旧飯田工業高校校舎に整備した知の拠点整備に係る広域連合負担金の増加により、前年比+6,594 千円 (+8.0%) の 89,443 千円となった。

土木費は、前年比+206,728 千円 (+37.3%) の総額 761,200 千円となった。これは、道の駅整備に伴い竜東一貫道路等の周辺道路改良を行ったことにより通常の年度より道路改良工事の事業量が多く、道路橋梁費が+200,696 千円 (+58.2%) 増加したことによる。

消防費は、消防団軽便及び小型ポンプを 2 台更新したことにより、前年比+13,743 千円 (+9.3%) の 160,944 千円となった。

教育費は、前年比△7,473 千円 (△2.3%) の 319,757 千円となった。小学校費においては校舎等改修工事が減少したことで前年比△13,853 千円 (△17.9%) の 63,669 千円となったが、社会教育費は図書館費の増加により前年比+6,389 千円 (+10.1%) の 69,356 千円となった。

災害復旧費は、前年比△8,058 千円 (△52.2%) の 7,376 千円となり、農林水産施設 4,645 千円 (農地災 1,199 千円、林道災 3,446 千円)、公共土木施設 2,731 千円を支出した。

公債費は、村債の元利償還金として、前年比+3,907 千円 (+1.0%) の 404,353 千円を償還した。

(2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年並み (前年比+0.8%) の 1,373,042 千円となった。障がい者福祉に係る扶助費の増加により、扶助費全体では

前年比+11,435千円(+2.9%)の403,091千円となったが、人件費は前年比△4,617千円(△0.8%)の565,598千円となっている。

投資的経費である普通建設事業費は、大型建設事業である道の駅整備事業を実施したこと等により前年比+1,143,965千円(+163.4%)の1,844,244千円と大幅に増加し、歳出決算額全体の34.6%を占めている。このうち、国補助事業である「補助事業費分」は前年比+877,846千円(+296.0%)の1,174,455千円、県単補助事業や村単事業の「単独事業分」は前年比+266,769千円(+66.2%)の669,789千円となっている。

物件費は前年比+65,792千円(+7.2%)の973,774千円となった。内訳をみると、賃金が前年比+11.3%(+20,732千円)の203,401千円となったが、これは嘱託職員、臨時職員、地域おこし協力隊員の増加によるものである。また、需用費も前年比+36,324千円(+9.1%)の436,560千円と増加した。

維持補修費は前年比△3,894千円(△7.0%)の51,431千円となった。

補助費等は前年比+27,034千円(+4.8%)の596,094千円となった。これは、29年度から簡易水道特別会計が水道事業会計(公営企業会計)へ移行したことにより、一般会計から水道事業会計への繰出金15,700千円が、新たに補助費等に計上されることになったことが主な要因である。

積立金は基金の利子を積み立てたものであるが、預金利息の低下により前年比△2,503千円(△25.7%)の7,236千円となった。

投資及び出資金は、道の駅の運営会社である株式会社豊かな丘へ5,000千円出資したことにより皆増となった。

貸付金は前年比△11,320千円(△41.1%)の16,240千円、繰出金は前年比△13,878千円(△3.0%)の447,387千円となった。

4 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額等と普通交付税の合計額であり、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化判断比率の分母となる基礎数値である。29年度の標準財政規模は2,532,745千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合である。財政構造の弾

力性を判断する指標であり、この数値が100%に近づくほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が低下する。29年度の経常収支比率は75.9%となり、前年の74.1%から増加したが、これは扶助費、公債費が増加したことによる。今後も扶助費をはじめとする経常経費の増加が見込まれることから、この比率は上昇していくと予想される。

「地方債現在高」は、道の駅整備事業の国県補助金の補助残に多額の借入を行ったため、前年比+277,946千円(+8.2%)の3,675,566千円となった。このうち、元利償還金の全額が後年度に交付税措置される臨時財政対策債は1,837,579千円となっており、地方債残高総額の50%を占める。地方債残高総額のうち、将来に渡って地方交付税で措置される額を推計すると2,910,186千円(全体の76.7%)となる(22ページ参照)。

この地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」は、地方債現在高の増加により145.1%となり、前年の132.8%から増加した。

一般会計の借入金である地方債の償還金に加え、一部事務組合や広域連合の地方債償還金のための負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した「実質公債費比率」は7.0%となり、前年度の4.9%から上昇した。これは公債費の増加等に起因するものであるが、国で定める早期健全化基準(25%)を下回っている。

また、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債(地方債残高総額、一部事務組合や広域連合の地方債償還のための将来に渡る負担金総額、全職員の退職手当合計額等)」から「基金現在高・地方債の将来に渡る交付税措置額の累計」を引いたものを標準財政規模で除した「将来負担比率」は3.0%となり、平成21年度以来ずっとマイナスだったものがプラスに転じた。これは道の駅整備に係る多額の地方債や広域連合で建設した稲葉クリーンセンター建設費に係る負担金が算入されたことによるものであるが、国で定める早期健全化基準(350%)を大きく下回っている。

基金については、今年度は取り崩しを行わず利子分の積立を行った結果、基金残高は前年度末から利子分の7,237千円増加し2,339,325千円となり、基金残高を標準財政規模で除した基金残高比率は78.2%となった。

以上から、大型事業の実施による地方債残高の増加、扶助費等の義務的経費の増加により当村の財政状況は硬直化が進みつつあるものの、財政の健全化を示す指標は国が定める基準及び県内町村平均の数値を大幅に下回っており、概ね健全な財政運営がされているといえる。今後も、将来の財政負担を十分に考慮し、基金の適正規模の維持、国・県補助事業や交付税措置のある有利な起債を最大限に活用し、健全な財政運営に努めていく。

■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	739,251	671,025	68,226	10.2
歳 入 決 算 額	737,278	671,901	65,377	9.7
歳 出 決 算 額	625,962	615,628	10,334	1.7
歳 入 歳 出 差 引	111,316	56,273	55,043	97.8

平成29年度末の被保険者の状況は、総数が1,426人で、内訳は一般被保険者数が1,386人(65歳以上:622人、未就学児:46人)、退職被保険者数が40人となっている。被保険者数は、28年10月から短時間労働者の方の社会保険加入の要件が緩和されたことで28年度末と比較し25世帯減、69人減となった。また、退職国保被保険者は退職者医療制度が廃止され、新たに該当となる方が少なくなったため29人減少した。

29年度の主な事業として、30年度の国保制度改革に向けた準備で、県や国保連との情報連携のデータ作成やシステム改修のために委託料5,594千円を支出した。29年度の保険給付費(療養給付費・療養費・高額療養費)は、前年比13,829千円、4.1%の増となった。これは、29年度における入院の費用が伸びたことが一つの要因となっている。また、29年度に示された一人当たり医療費^(※)の速報値では288,303円で低いほうから数えて77市町村中10位(前年度8位)となった。

29年度の収支は、歳入歳出差引111,316千円となり、財政調整基金は0円である。

健康増進と医療費の抑制に繋がる特定健康診査事業の受診率は、29年度目標の65%は超えていないが、61.6%(見込)となった。この健診結果による特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の賃金等、保健事業費で計6,076千円を支出した。

※ 医療費 : 保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	73,389	68,724	4,665	6.8
歳 入 決 算 額	73,079	68,637	4,442	6.5
歳 出 決 算 額	73,079	68,637	4,442	6.5
歳 入 歳 出 差 引	0	0	0	—

平成29年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,197人で、前年度対象者数より1人増加している。

村で徴収した平成29年度保険料は、特別徴収分33,170千円と普通徴収現年度分19,203千円、滞納繰越分19千円を合わせて52,392千円で、徴収率は現年度分99.68%、滞納繰越分100%であった。なお、特別徴収は972人、普通徴収は225人であった。

低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4:15,268千円、村負担分1/4:5,089千円)は20,357千円となった。均等割の9割軽減対象者は151人、8.5割軽減対象者は370人、5割軽減対象者は299人、2割軽減対象者は79人であった。また、所得割軽減対象者は149人であった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,554千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)が81,643千円であった。

一人当たりの医療費は841,083円(前年度887,273円)であり、高いほうから数えて、県下77市町村中25位(前年度9位)、飯伊14市町村中では前年度と変わらず2位となっている。

■ 介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	821,354	823,133	△1,779	△0.2
歳 入 決 算 額	819,207	812,319	6,888	0.8
歳 出 決 算 額	755,974	755,101	873	0.1
歳 入 歳 出 差 引	63,233	57,218	6,015	10.5

平成29年度末の第1号被保険者(65歳以上の方)数は、2,122人(前年度末2,146人)と前年度末に比べて減少し、そのうち、後期高齢者(75歳以上の方)については、1,207人(前年度末1,205人)と増加している。

第1号被保険者からの保険料収入は、前年度を631千円上回る162,976千円となり、前年度と比較して0.4%増加した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する割合は22.1%となっている。

第6期介護保険事業計画の3年目(計画期間平成27年度から平成29年度の3か年)となった平成29年度の保険給付費は、前年度を17,540千円下回る676,404千円と、前年度と比較して2.5%の減少となった。うち、居宅介護サービス給付費は、前年度と比較して3.7%の減少、施設介護サービス給付費については0.1%の減少となった。

なお、サービス受給者数は、年度末において、居宅介護(介護予防)サービス受給者206人(前年度末215人)、地域密着型サービス受給者68人(前年度末66人)、施設介護サービス受給者72人(前年度末68人)となっている。

平成28年度から取り組んでいる地域支援事業は、前年度を12,915千円上回る60,089千円と、前年度と比較して27.4%の増加となった。

介護予防・日常生活支援総合事業は、訪問型サービスで247件・1,394日、通所型サービスで1,659件・6,568日の利用があった。

同じく認知症総合支援事業は、平成28年4月から認知症初期集中支援チームを下伊那厚生病院への委託により実施し、認知症の方と家族を支援するため、2箇所で認知症カフェを開設している。

平成28年度から作成に取り組んでいた認知症ケアパスを平成29年7月に全戸配布し、認知症を理解するための地域の学習会で活用している。

また、平成28年度に養成した認知症キャラバンメイトの協力を得て、認知症サポーター養成講座を5回開催し、サポーターを192人増員した。

要介護(要支援)認定者数は、年度末において341人(前年度末343人)と、前年度末と比較して0.6%の減少となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については156人(前年度末151人)と、前年度末と比較して3.3%の増加となった。

■ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	528,376	420,508	107,868	25.7
歳 入 決 算 額	529,364	381,689	147,675	38.7
歳 出 決 算 額	481,322	342,120	139,202	40.7
歳 入 歳 出 差 引	48,042	39,569	8,473	21.4

各処理場機器及び下水道管渠の修理・更新工事を施工し、現有施設の維持管理に努め、豊丘浄化センターにおいては、機械設備・施設の長寿命化、耐震補強を実施した。また、平成31年度からの公営企業会計適用に向けた業務委託を行った。

維持管理費については、特定環境保全公共下水道事業分が54,853千円（前年比10,288千円増）。農業集落排水事業分（河野地区・伴野地区）は23,806千円（前年比1,193千円減）となり、各処理場の計画的修繕、特環地区本管調査及び本管修繕を行った。豊丘浄化センターにおいては、下水道事業計画（見直し）業務委託（3,132千円）を行い、計画フレームの見直し、平成36年3月までの事業期間の延伸を行った。

建設改良費については、183,798千円（前年比132,807千円増）で、昨年からの2年間で行った豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事（平成29年度分135,450千円、前年度繰越明許分43,400千円）を実施した。

平成28年度から30年度までの3か年に亘る地方公営企業法適用支援業務として、平成29年度は、固定資産調査及び評価業務（7,408千円）を実施した。

公債費については、総額180,532千円（前年比2,536千円増）を償還した。

下水道使用料収入は、95,248千円となり、前年比3,092千円増の収入となっている。

平成29年度末の汚水処理人口比率は、特定環境保全公共下水道が99.5%、農業集落排水事業伴野地区が99.1%、農業集落排水事業河野地区が98.8%となっている。なお、合併浄化槽を含めた村内全域では98.8%となった。

■ 水道事業会計

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度
予 算 規 模	204,462
収 益 的 収 入 決 算 額	167,636
収 益 的 支 出 決 算 額	144,030
収 入 支 出 差 引	23,606
資 本 的 収 入 決 算 額	16,030
資 本 的 支 出 決 算 額	50,869
収 入 支 出 差 引	△ 34,839

本年度の水道事業は、平成 28 年度末の簡易水道事業統合による上水道事業への移行に伴い、初めての地方公営企業法の会計適用による運営となった。

給水状況については、年間有収水量が 602,312 m³ となり、前年比で 7,344 m³ (1.2%) の増加となった。なお、有収率については 82.5% となり、前年比で 2.7% の増加となった。

収益的事業では、給水収益が 98,306,241 円 (消費税抜き) であり、水道施設・機器等の点検・修繕、道路改良工事に伴う管路布設替工事及び給水管・配水管の漏水修理工事等を行い、現有水道施設の維持管理等を実施した結果、当期純利益は 22,519,232 円となり、黒字決算となった。

なお、本年は簡易水道特別会計において発生した消費税還付金及び還付加算金 9,899,253 円を特別利益として収入している。

資本的事業では、主な水道施設・機器等の改良・更新工事として、田村第 3 水源接続工事 5,281 千円、伴野第 2 水源接続工事 4,320 千円、その他必要なポンプの更新工事 (4 件) 15,865 千円等を実施した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34,839,330 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,087,366 円、引継金 33,751,964 円で補填した。

水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位: m³)

平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 1 日現在)				平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 1 日現在)			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
778,756	745,500	594,968	79.8%	757,321	729,647	602,312	82.5%

1 会計別決算額

(単位:千円)

会 計 名	平成29年度			平成28年度			前年度比較			
	歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	歳 入		歳 出	
							金 額	増減率 (%)	金 額	増減率 (%)
一 般 会 計 (うち前年度繰越明許費)	6,146,120 (1,012,903)	5,321,824 (1,007,809)	824,296	5,072,518 (54,721)	4,108,961 (51,932)	963,557	1,073,602	21.2	1,212,863	29.5
特 別 会 計 (うち前年度繰越明許費)	2,158,928 (43,400)	1,936,337 (43,400)	222,591	1,934,546	1,781,486	153,060	224,382	11.6	154,851	8.7
国民健康保険	737,278	625,962	111,316	671,901	615,628	56,273	65,377	9.7	10,334	1.7
後期高齢者医療	73,079	73,079	0	68,637	68,637	0	4,442	6.5	4,442	6.5
介護保険	819,207	755,974	63,233	812,319	755,101	57,218	6,888	0.8	873	0.1
下水道事業 (うち前年度繰越明許費)	529,364 (43,400)	481,322 (43,400)	48,042	381,689	342,120	39,569	147,675	38.7	139,202	40.7
公 営 企 業 会 計	183,666	194,899	△ 11,233	300,785	193,051	107,734				
水道事業 会 計	183,666	194,899	△ 11,233	300,785	193,051	107,734				
収益的収支	167,636	144,030	23,606							
資本的収支	16,030	50,869	△ 34,839							
合 計 (うち前年度繰越明許費)	8,488,714 (1,056,303)	7,453,060 (1,051,209)	1,035,654	7,307,849 (54,721)	6,083,498 (51,932)	1,224,351				

↑28年度は簡易水道特別会計の
決算金額を記載

2 平成29年度決算額のうち前年度繰越明許費分

① 一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	歳出 決算額	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	集会施設建設事業補助金	2,278				2,278
2 総務費	3 戸籍住民登録費	個人番号カード交付事務交付金	527	503			24
4 衛生費	2 環境衛生費	工場排水処理施設整備事業	54,644				54,644
6 農林水産業費	1 農業費	農業総合振興事業補助金	840				840
6 農林水産業費	1 農業費	空き家改修事業補助金	1,000				1,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業基盤整備促進事業	11,475	6,160	4,800		515
6 農林水産業費	1 農業費	村の駅とよおか(仮称)建設事業	789,288	360,296	312,000		116,992
7 商工費	1 商工費	知の拠点整備広域連合負担金	52,000	26,000	26,000		0
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	66,325	37,210			29,115
8 土木費	2 道路橋梁費	辺地対策事業	10,615		10,300		315
8 土木費	4 住宅費	住宅耐震改修補助金	3,240	2,430			810
8 土木費	4 住宅費	宅地造成事業	11,159				11,159
9 消防費	1 消防費	防災行政無線修繕事業	972				972
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	林業施設災害復旧事業	3,446	2,605	500		341
合計			1,007,809	435,204	353,600	0	219,005

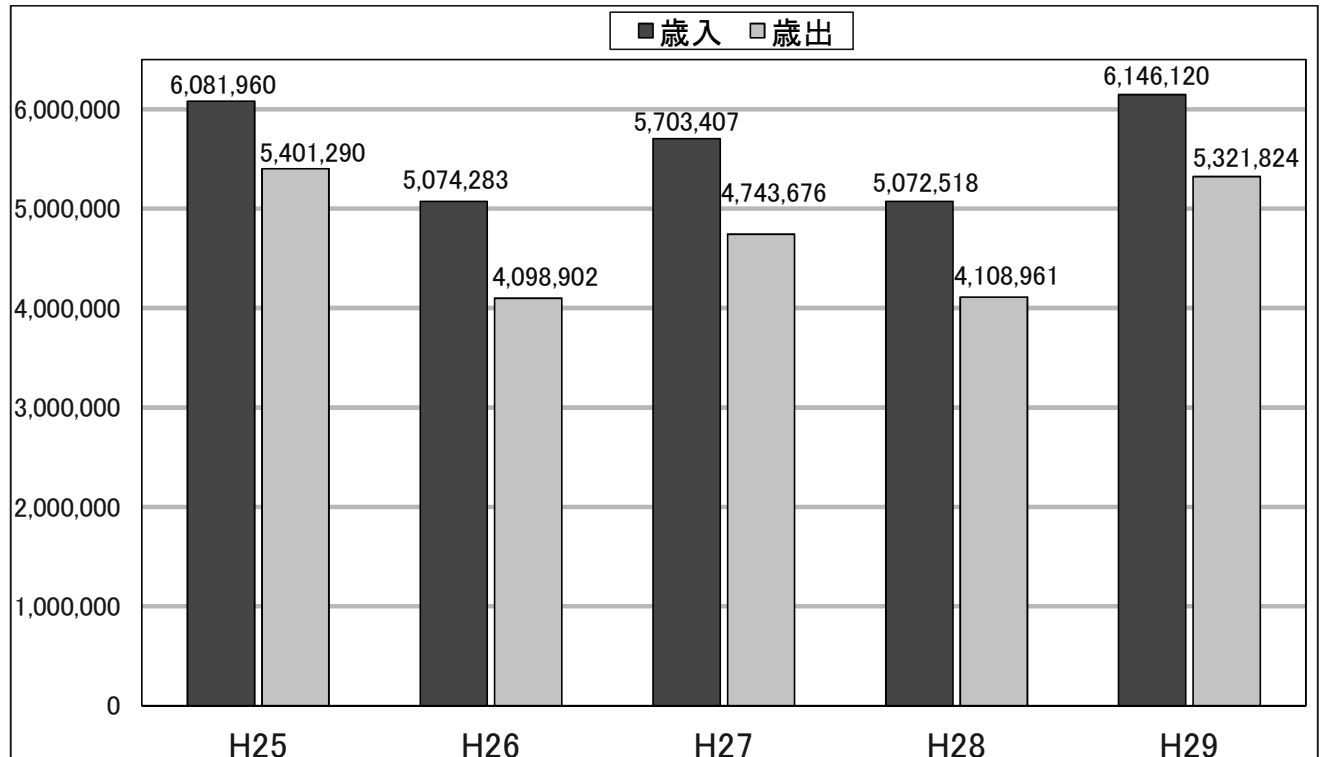
② 下水道事業特別会計

(単位:千円)

款	項	事業名	歳出 決算額	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 建設改良費	1 建設改良事業費	浄化センター長寿命化・耐震補強工事	43,400	22,600	20,800		
合計			43,400	22,600	20,800	0	

【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)

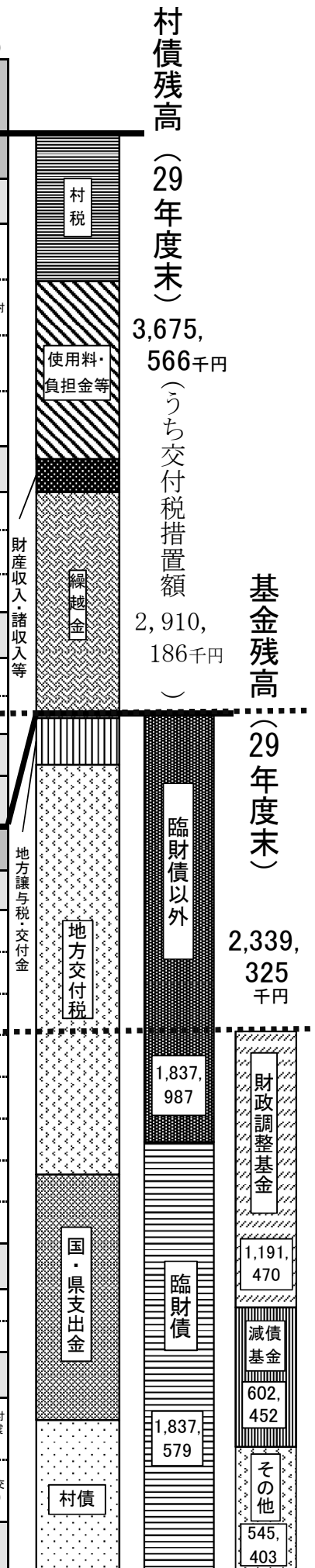


3 歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度		対前年		28年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
自主財源	2,491,598	40.5	76,220	3.2	2,415,378	47.7	
村 税	627,262	10.2	▲ 9,757	▲ 1.5	637,019	12.6	
村民税	288,289	4.7	▲ 9,483	▲ 3.2	297,772	5.9	個人 251,215 法人 37,074
固定資産税	280,314	4.6	225	0.1	280,089	5.5	固定資産税 278,706 国有資産等所在市町村 交付金 1,608
軽自動車税	26,298	0.4	608	2.4	25,690	0.5	
村たばこ税	32,361	0.5	▲ 1,107	▲ 3.3	33,468	0.7	
使用料・負担金等	759,233	12.3	68,391	9.9	690,842	13.6	
分担金及び負担金	7,348	0.1	108	1.5	7,240	0.1	
使用料及び手数料	125,246	2.0	▲ 1,700	▲ 1.3	126,946	2.5	有線 44,022 住宅使用料 28,776 保育料 38,257
寄附金	626,639	10.2	69,983	12.6	556,656	11.0	ふるさと納税 594,938 負担付寄附 25,000
財産収入・諸収入等	141,546	2.3	13,760	10.8	127,786	2.6	
財産収入	60,935	1.0	37,147	156.2	23,788	0.5	基金利子 7,458
諸収入	80,611	1.3	▲ 23,387	▲ 22.5	103,998	2.1	
繰入金	0	0.0	0	—	0	0.0	
繰越金	963,557	15.7	3,826	0.4	959,731	18.9	純繰越金 739,458 繰越事業費充当分 224,099
依存財源	3,654,522	59.5	997,382	37.5	2,657,140	52.3	
地方譲与税・交付金	199,501	3.3	11,689	6.2	187,812	3.7	
地方譲与税	60,216	1.0	▲ 119	▲ 0.2	60,335	1.2	
利子割交付金	1,097	0.0	459	71.9	638	0.0	
配当割交付金	2,622	0.0	654	33.2	1,968	0.0	
株式等譲渡 所得割交付金	2,847	0.0	1,701	148.4	1,146	0.0	
地方消費税 交付金	112,721	1.9	3,622	3.3	109,099	2.2	
自動車取得税 交付金	15,367	0.3	4,615	42.9	10,752	0.2	
地方特例 交付金	3,870	0.1	838	27.6	3,032	0.1	
交通安全対策 特別交付金	761	0.0	▲ 81	▲ 9.6	842	0.0	
地方交付税	1,748,760	28.5	▲ 28,386	▲ 1.6	1,777,146	35.0	
普通交付税	1,582,937	25.8	▲ 22,295	▲ 1.4	1,605,232	31.6	
特別交付税	165,823	2.7	▲ 6,091	▲ 3.5	171,914	3.4	
国・県支出金	1,047,561	17.0	504,179	92.8	543,382	10.7	
国庫支出金	671,150	10.9	331,682	97.7	339,468	6.7	社会資本整備総合交付 金(道路、道の駅、耐震 改修) 313,776
県支出金	376,411	6.1	172,497	84.6	203,914	4.0	農村活性化支援事業交 付金(道の駅) 167,000
村 債	658,700	10.7	509,900	342.7	148,800	2.9	
歳入合計	6,146,120	100.0	1,073,602	21.2	5,072,518	100.0	



(2) 歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	29年度		対前年		28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
1 議会費	60,816	1.1	▲ 310	▲ 0.5	61,126	1.5
2 総務費	864,335	16.3	▲ 28,911	▲ 3.2	893,246	21.7
総務管理費	785,095	14.8	▲ 29,169	▲ 3.6	814,264	19.8
徴税费	50,960	1.0	7,697	17.8	43,263	1.1
戸籍住民登録費	22,203	0.4	▲ 7,475	▲ 25.2	29,678	0.7
選挙費	5,230	0.1	192	3.8	5,038	0.1
統計調査費	195	0.0	▲ 128	▲ 39.6	323	0.0
監査委員費	652	0.0	▲ 28	▲ 4.1	680	0.0
3 民生費	1,073,180	20.2	18,949	1.8	1,054,231	25.7
社会福祉費	398,087	7.5	13,744	3.6	384,343	9.4
老人福祉費	249,084	4.7	▲ 433	▲ 0.2	249,517	6.1
児童福祉費	426,009	8.0	5,638	1.3	420,371	10.2
4 衛生費	248,658	4.6	34,167	15.9	214,491	5.3
保健衛生費	118,676	2.2	1,444	1.2	117,232	2.9
結核対策費	23	0.0	0	0.0	23	0.0
清掃費	129,959	2.4	32,723	33.7	97,236	2.4
5 労働費	293	0.0	▲ 73	▲ 19.9	366	0.0
6 農林水産業費	1,331,469	25.0	973,600	272.1	357,869	8.7
農業費	1,228,636	23.1	982,738	399.7	245,898	6.0
農地費	54,660	1.0	4,245	8.4	50,415	1.2
林業費	48,173	0.9	▲ 13,383	▲ 21.7	61,556	1.5
7 商工費	89,443	1.7	6,594	8.0	82,849	2.0
8 土木費	761,200	14.3	206,728	37.3	554,472	13.5
土木管理費	20,642	0.4	2,503	13.8	18,139	0.4
道路橋梁費	545,397	10.2	200,696	58.2	344,701	8.4
河川費	8,538	0.2	▲ 1,747	▲ 17.0	10,285	0.3
都市計画費	168,587	3.2	4,043	2.5	164,544	4.0
住宅費	18,036	0.3	1,233	7.3	16,803	0.4
9 消防費	160,944	3.0	13,743	9.3	147,201	3.6
10 教育費	319,757	6.0	▲ 7,473	▲ 2.3	327,230	7.9
教育総務費	84,871	1.6	7,417	9.6	77,454	1.9
小学校費	63,669	1.2	▲ 13,853	▲ 17.9	77,522	1.9
中学校費	42,154	0.8	▲ 4,662	▲ 10.0	46,816	1.1
社会教育費	69,356	1.3	6,389	10.1	62,967	1.5
保健体育費	59,707	1.1	▲ 2,764	▲ 4.4	62,471	1.5
11 災害復旧費	7,376	0.2	▲ 8,058	▲ 52.2	15,434	0.4
農林水産施設	4,645	0.1	3,752	420.2	893	0.0
公共土木施設	2,731	0.1	▲ 11,810	▲ 81.2	14,541	0.4
12 公債費	404,353	7.6	3,907	1.0	400,446	9.7
歳出合計	5,321,824	100.0	1,212,862	29.5	4,108,961	100.0



(3) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	29年度		対前年		28年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
人件費	1 人件費	565,598	10.6	▲ 4,617	▲ 0.8	570,215	13.9	
	うち職員給	344,909	6.5	▲ 6,855	▲ 1.9	351,764	8.6	
	2 扶助費	403,091	7.6	11,435	2.9	391,656	9.5	
	3 公債費	404,353	7.6	3,907	1.0	400,446	9.8	
小計(義務的経費)		1,373,042	25.8	10,725	0.8	1,362,317	33.2	
普通建設事業費	4 普通建設事業費	1,844,244	34.6	1,143,965	163.4	700,279	17.1	
	うち人件費	34,299	0.6	9,882	40.5	24,417	0.6	
	内訳	補助事業費	1,174,455	22.1	877,846	296.0	296,609	7.2
		単独事業費	669,789	12.6	266,769	66.2	403,020	9.8
		県営事業負担金・国直轄他	0	0.0	▲ 650	▲ 100.0	650	0.0
	5 災害復旧事業費	7,376	0.2	▲ 8,058	▲ 52.2	15,434	0.3	
	補助事業費	4,645	0.1	2,679	136.3	1,966	0.0	
単独事業費	2,731	0.1	▲ 10,737	▲ 79.7	13,468	0.3		
小計(投資的経費)		1,851,620	34.8	1,135,907	158.7	715,713	17.4	
物件費	6 物件費	973,774	18.3	65,792	7.2	907,982	22.0	
	賃金	203,401	3.8	20,732	11.3	182,669	4.4	
	旅費	5,802	0.1	1,395	31.7	4,407	0.1	
	交際費	799	0.0	78	10.8	721	0.0	
	需用費	436,560	8.2	36,324	9.1	400,236	9.7	
	役務費	39,710	0.7	▲ 587	▲ 1.5	40,297	1.0	
	備品購入費	19,156	0.4	1,119	6.2	18,037	0.4	
	委託料	195,231	3.7	▲ 1,771	▲ 0.9	197,002	4.8	
	その他	73,115	1.4	8,502	13.2	64,613	1.6	
	7 維持補修費	51,431	1.0	▲ 3,894	▲ 7.0	55,325	1.4	
補助費等	8 補助費等	596,094	11.2	27,034	4.8	569,060	13.9	
	うち一部事務組合分	215,181	4.0	8,586	4.2	206,595	5.0	
9 積立金	7,236	0.1	▲ 2,503	▲ 25.7	9,739	0.2		
10 投資及び出資金	5,000	0.1	5,000	皆増	0	0.0		
11 貸付金	16,240	0.3	▲ 11,320	▲ 41.1	27,560	0.7		
12 繰出金	447,387	8.4	▲ 13,878	▲ 3.0	461,265	11.2		
小計(その他)		2,097,162	39.4	66,231	3.3	2,030,931	49.4	
歳出合計		5,321,824	100.0	1,212,863	29.5	4,108,961	100.0	

4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)			前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合 計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合 計 F			現年 課税分 D/A ×100	滞納 繰越分 E/B ×100	F/C× 100		
1 村民税	288,581	1,771	290,352	287,525	764	288,289		2,063	99.6	43.1	99.3	99.4	△ 3.2
(1) 個人	251,612	1,666	253,278	250,556	659	251,215		2,063	99.6	39.6	99.2	99.3	0.1
① 均等割	11,662	63	11,725	11,662	63	11,725			100.0	100.0	100.0	99.4	0.1
② 所得割	239,950	1,603	241,553	238,894	596	239,490		2,063	99.6	37.2	99.1	99.3	0.1
(2) 法人	36,969	105	37,074	36,969	105	37,074			100.0	100.0	100.0	99.8	△ 20.9
① 均等割	18,077		18,077	18,077		18,077			100.0	—	100.0	99.6	1.9
② 法人税割	18,892	105	18,997	18,892	105	18,997			100.0	100.0	100.0	99.9	△ 34.8
2 固定資産税	280,896	7,119	288,015	277,834	2,480	280,314		7,701	98.9	34.8	97.3	97.5	0.1
(1) 固定資産税	279,288	7,119	286,407	276,226	2,480	278,706		7,701	98.9	34.8	97.3	97.5	0.1
① 土地	72,142	1,957	74,099	71,351	682	72,033		2,066	98.9	34.8	97.2	97.6	△ 9.0
② 家屋	153,595	3,756	157,351	151,912	1,308	153,220		4,131	98.9	34.8	97.4	97.6	1.2
③ 償却資産	53,551	1,406	54,957	52,963	490	53,453		1,504	98.9	34.9	97.3	97.2	11.4
(2) 国有資産等所在市 町村交付金	1,608		1,608	1,608		1,608			100.0		100.0	100.0	0.6
3 軽自動車税	26,247	145	26,392	26,214	84	26,298		94	99.9	57.9	99.6	99.4	2.4
4 村たばこ税	32,361		32,361	32,361		32,361			100.0		100.0	100.0	△ 3.3
合 計	628,085	9,035	637,120	623,934	3,328	627,262		9,858	99.3	36.8	98.5	98.6	△ 1.5

区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)			前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合 計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合 計 F			現年 課税分 D/A ×100	滞納 繰越分 E/B ×100	F/C× 100		
国民健康保険税	129,041	3,576	132,617	127,952	1,186	129,138	37	3,442	99.2	33.2	97.4	97.5	△ 6.2
(1) 一般分	123,218	3,476	126,694	122,129	1,160	123,289	37	3,368	99.1	33.4	97.3	97.3	△ 3.0
(2) 退職分	5,823	100	5,923	5,823	26	5,849		74	100.0	26.0	98.8	99.1	△ 44.4
合 計	129,041	3,576	132,617	127,952	1,186	129,138	37	3,442	99.2	33.2	97.4	97.5	△ 6.2

5 地方債現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高 ①	29年度 発行額 ②	平成29年度元利償還額			29年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 公共事業等債	130,753	104,300	20,426	580	21,006	214,627
うち財源対策債等	13,304		7,431	162	7,593	5,873
2 災害復旧事業債	59,531	3,600	10,914	258	11,172	52,217
(1) 単独災害復旧事業債	51,192	2,700	8,086	212	8,298	45,806
(2) 補助災害復旧事業債	8,339	900	2,828	46	2,874	6,411
3 (旧)緊急防災・減災事業債	286,738	0	47,313	1,100	48,413	239,425
(1) 補助・直轄事業	36,746		6,063	141	6,204	30,683
(2) 継ぎ足し単独事業	249,992		41,250	959	42,209	208,742
4 全国防災事業債	56,800			57	57	56,800
5 教育・福祉施設等整備事業債	521,412	294,000	70,973	7,277	78,250	744,439
(1) 学校教育施設等整備事業債	346,457		26,082	6,192	32,274	320,375
(2) 一般廃棄物処理事業債	59,566		33,210	726	33,936	26,356
(3) 一般補助施設等整備事業債	73,994	294,000	10,040	259	10,299	357,954
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	41,395		1,641	100	1,741	39,754
6 一般単独事業債	167,242	36,500	43,224	1,227	44,451	160,518
うち地方道路等整備事業債	69,373		20,409	456	20,865	48,964
うち(新)緊急防災・減災事業債	48,391	36,500	4,149	128	4,277	80,742
7 辺地対策事業債	222,776	67,000	30,594	860	31,454	259,182
8 厚生福祉施設整備事業債	6,865		6,865	103	6,968	0
9 財源対策債	63,417	38,500	12,782	302	13,084	89,135
10 減税補填債	27,856		6,212	190	6,402	21,644
11 臨時税収補てん債	2,835		2,835	43	2,878	0
12 臨時財政対策債	1,851,395	114,800	128,616	11,602	140,218	1,837,579
合 計	3,397,620	658,700	380,754	23,599	404,353	3,675,566

② 特別会計

(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高 ①	29年度 発行額 ②	平成29年度元利償還額			29年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 介護保険特別会計	2,000	0	2,000	0	2,000	0
2 下水道事業特別会計	1,380,844	93,200	138,999	41,533	180,532	1,335,045
3 水道事業会計	357,354	※170,400	23,544	7,983	31,527	504,210
合 計	1,740,198	263,600	164,543	49,516	214,059	1,839,255

※28年度借入分(28年度出納整理期間中に借入)だが、公営企業会計移行による打切り決算のため29年度水道事業会計で収入

③ 一般会計・特別会計の計

(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高 ①	29年度 発行額 ②	平成29年度元利償還額			29年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
一般会計・特別会計 計	5,137,818	922,300	545,297	73,115	618,412	5,514,821

平成29年度 起債借入一覽

(単位:千円)

会計	番号	地方債	事業名	借入先	同意額	29借入額	繰越分	借入日	備考	償還年数 (うち据置)	貸付 利率(%)	交付税 措置		
一般会計	現年度分	一般補助施設整備等事業債(28本省繰越分)	地方創生拠点整備交付金事業(ゲストハウス整備)	財政融資(28資金)	7,200	7,200		H30.3.26	充当率90%	12(2)	0.02	30%		
		臨時財政対策債		財政融資	114,800	114,800		H30.5.28		20(3)	0.03	100%		
		辺地対策事業債		財政融資	69,600	56,700		H30.5.28		10(2)	0.01	80%		
		└道路	村道大宮高山線改良事業			(10,700)								
		└道路	村道蟻子塚線改良事業			(21,100)								
		└道路	村道中央横断線舗装改良事業			(11,500)								
		└集会施設	壬生沢区民会館増改築費補助事業			(8,300)				少額備品除いてある				
		└集会施設(2次分)	福島会所増改築費補助事業			(5,100)								
		公共事業等債		財政融資	121,800	86,800	30,800	H30.5.28	一部繰越・前借 29年分内訳 ・財対分(40/90) 38,500 ・本来分(50/90) 48,300	12(2)	0.01	22.22%		
		└社会資本整備総合交付金(道路)	村道河野新田横断線 八王子			(5,300)	(20,500)			土木債				
		└社会資本整備総合交付金(道路)	(防安)竜東一貫道路 八王子～林里 舗装修繕			(5,900)	(10,300)			土木債				
		└社会資本整備総合交付金(道路)	竜東一貫道路 (仮称)道の駅とよおか			(28,000)				農林水産業債	土木債分 58,800 (財対分 26,100、本来分 32,700) 農林水産業債 28,000 (財対分 12,400、本来分 15,600)			
		└社会資本整備総合交付金(道路)	竜東一貫道路 林里			(33,900)			土木債					
		└社会資本整備総合交付金(道路)	(防安)赤畑釜沼線 壬生沢福島			(3,900)			土木債					
		└社会資本整備総合交付金(道路)	(防安)大入山線 二丁トンネル			(9,800)			土木債					
		公共事業等債(補正債)	社会資本整備総合交付金 赤畑釜沼線	財政融資	5,800	0	5,800			全部繰越			50%	
		緊急防災・減災事業債		金融機構	37,500	36,500		H30.5.24			10(2)	0.01	70%	
		└防災拠点施設	田村防災センター整備事業(2次分含む)			(26,900)				設計監理 2,160,000、工事 23,760,000、非常用発電機 506,520、マンホールトイレ 498,960 計 26,925,480円				
		└消防団機能強化	消防ポンプ自動車整備事業			(9,600)				起債対象 9,635,760円				
		現年発生単独災害復旧事業債	道路6件	財政融資	3,400	2,700		H30.5.28			10(2)	0.01	58.38%	
		現年発生補助災害復旧事業	農地災1件	財政融資	400	400		H30.5.28			10(2)	0.01	95%	
		合計				360,500	305,100	36,600						
		繰越明許分	繰越明許分	辺地対策事業債	村道柳久保線	財政融資	12,500	10,300		H29.11.29	前借 39,500千円(うち一般会計分22,500)	10(2)	0.01	80%
				現年発生補助災害復旧事業	林道虻川線	財政融資	500	500		H29.11.29	前借 500千円(公共土木300千円、農地災200千円)	10(2)	0.01	95%
一般補助施設整備等事業債(補正債)				財政融資	260,800	260,800			前借 10,000千円	12(2)	0.02	50%		
└農業基盤整備促進事業	農業用水路改修				(4,800)	(4,800)		H30.3.26	29年5月に一括で10,000借り入れて 28年度収入 5,200、28明許収入 4,800					
└道の駅(農水省分)	農産物直売所・農家レストラン				(167,000)	(167,000)		H30.3.26						
└道の駅(内閣府金分)	パルム				(89,000)	(89,000)		H30.3.26						
一般補助施設整備等事業債(補正債)	知の拠点整備			縁故(JA)	26,000	26,000		H30.3.22	広域連携事業	10(0)	0.20	50%		
公共事業等債(補正債)	道の駅(国交省分)			財政融資	56,000	56,000		H30.3.26		12(2)	0.02	50%		
合計				355,800	353,600	0								
一般会計 小計				716,300	658,700	36,600								
公営企業会計	現年度分	下水道事業(建設改良)	豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事	金融機構	80,100	65,000		H30.5.24		30(5)	0.50	44%		
		下水道事業(準建設改良)	公営企業会計適用債	縁故	7,400	7,400		H30.5.24		10(0)	0.29	44%		
	合計				87,500	72,400								
	繰越明許分	下水道事業(建設改良)	豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事	金融機構	20,800	20,800		H30.5.24		30(5)	0.50	44%		
合計				20,800	20,800									
公営企業会計 小計				108,300	93,200	0								
合計				824,600	751,900	36,600								

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率%	償還年(据置期間)	借入利率%	借入額	H29	H30	H31	H32	H33	H34
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
9	中央保育所建設事業	-	-	0	20(3)	2.000	100,000	6,968					
9	臨時税収補てん債	公債費	税収補填	80	20(3)	2.000	41,300	2,878					
10	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	38,100	2,590	2,590				
11	中学校体育館改築事業	事業費	中学校	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	273	273
11	中学クラブハウス建築事業	公債費	補正予算	80	20(3)	1.700	32,300	2,196	2,196	2,196	2,196		
11	中学校体育館改築事業	公債費	補正予算	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632
11	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	9,100	634	634	634			
12	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.600	8,400	566	566	566	566		
13	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	8,300	528	528	528	528	528	
13	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.570	74,300	4,997	4,997	4,997	4,997	4,997	
14	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	50	15(3)	0.700	40,500	3,525					
14	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	30	15(3)	0.700	43,200	3,760					
14	一般廃棄物最終処分場	公債費	財対債	50	15(3)	0.700	8,000	696					
14	一般公共(調整分・処分場充当)	公債費	財対債	50	15(3)	0.700	19,000	1,654					
14	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310	9,310	9,310	9,310	9,310
14	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	0.700	7,800	487	487	487	487	487	487
15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	50	15(3)	1.500	159,300	14,555	14,555				
15	一般廃棄物最終処分場	事業費	清掃費	30	15(3)	1.500	132,400	12,097	12,097				
15	一般廃棄物最終処分場	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	31,800	2,906	2,906				
15	一般公共(調整分・処分場充当)	公債費	財対債	50	15(3)	1.500	65,000	5,939	5,939				
15	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811
15	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471	471	471	471
16	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415	415	415	415
16	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019
16	ふるさと融資(元金)	事業費	地域振興	0	15(1)	1.500	170,000	13,061	13,258	6,704			
16	ふるさと融資(利子)	事業費	地域振興	75	15(1)	1.500	0	447	250	50			
16	義務教(補正債/中学校舎)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
17	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084
17	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495	495
17	義務教(補正債/南小耐震補強)	公債費	補正予算	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456
17	義務教(補正債/南小大規模改造)	公債費	補正予算	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
18	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293	293	293	293
18	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078
18	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.400	12,600	835					
19	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.300	19,500	2,574					
19	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.300	3,900	515					
19	辺地債(壬生福詰所)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.300	6,500	858					
19	施設整備事業債(堀越壬生福詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.050	9,200	1,202					
19	一般単独(堀越詰所)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.050	4,200	549					
19	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.300	5,400	713					
19	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	1.300	3,900	515					
19	過年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	1.300	900	119					
19	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.500	132,100	8,832	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178
20	臨時地方道整備事業	事業費	道路橋梁	30	10(2)	1.200	45,000	5,916	5,916				
20	臨時地方道整備事業(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	1.200	9,000	1,183	1,183				
20	辺地債(移動通信基地局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	1.200	22,400	2,945	2,945				
20	施設整備事業債(山田詰所)	事業費	消防費	100	10(2)	1.050	3,500	457	457				
20	一般単独(山田詰所、貯水池)	公債費	地震対策	50	10(2)	1.050	8,600	1,124	1,124				
20	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.400	123,800	8,209	8,209	8,209	8,209	8,209	8,209
21	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.900	1,700	221	221	221			
21	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.900	4,200	545	545	545			
21	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.900	37,500	4,869	4,869	4,869			
21	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.900	7,500	974	974	974			
21	辺地債(佐原線&移動通信局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.900	40,700	5,284	5,284	5,284			
21	一般単独(西部防火水槽)	公債費	地震対策	50	10(2)	0.900	6,000	781	781	781			
21	義務教(補正債/学校太陽光)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.900	25,300	3,285	3,285	3,285			
21	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.200	192,100	12,526	12,526	12,526	12,526	12,526	12,526
21	義務教(補正債/南小体)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
21	一般公共(補正債/林道)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.910	9,400	1,152	1,152	1,152	1,152		
22	一般公共(補正債/佐原線)	公債費	補正予算	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897	897
22	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.800	2,800	362	362	362	362		
22	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.800	10,300	1,332	1,332	1,332	1,332		
22	辺地債(佐原線・壬生沢線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.800	73,300	9,477	9,477	9,477	9,477		
22	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	1.100	234,000	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130
23	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654	3,654	3,654	3,654	
23	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.600	5,600	718	718	718	718	718	

同意年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率%	償還年(据置期間)	借入利率%	借入額	H29	H30	H31	H32	H33	H34
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
23	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.600	1,400	179	179	179	179	179	
23	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692	2,692	2,692	2,692	
23	辺地債(獣害防護柵)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	
23	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526
24	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852	3,852	3,852	3,852	3,852
24	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.400	6,100	776	776	776	776	776	776
24	緊急防災・減災(補助)巻ケ城橋・御手形	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047
24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712	3,712	3,712	3,712	3,712
24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209	42,209	42,209	42,209	42,209
24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	3,500	445	445	445	445	445	445
24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971
24	辺地債(南洞大西・行善)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153
24	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	300	38	38	38	38	38	38
24	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297
24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161
24	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	156,000	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666
25	24公共事業等債(大島虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068
25	24一般補助施設等事業債(虻川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242
25	24一般補助施設等事業債(大淵排水路)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924
25	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	147,700	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306
25	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	1,600	203	203	203	203	203	203
25	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221
25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524
25	公共事業等債(佐原線等)	公債費	道路橋梁	22.22	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704	4,704	4,704	4,704	4,704
26	25公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051
26	25公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772
26	辺地債(大平線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026
26	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.300	1,600	203	203	203	203	203	203
26	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.300	5,500	696	696	696	696	696	696
26	(新)緊急防災・減災	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722
26	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.500	142,600	713	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
26	公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216
27	26公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.100	7,400	7	929	929	929	929	929
27	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.100	13,700	14	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720
27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.100	56,000	56	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030
27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	公債費	全国防災	80	10(2)	0.100	56,800	57	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130
27	(新)緊急防災・減災(県防災無線)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.100	5,500	6	690	690	690	690	690
27	(新)緊急防災・減災(貯水槽・吊り天井)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.210	12,200	26	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539
27	社会福祉施設整備債	事業費	施設整備	70	10(2)	0.210	39,300	83	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956
27	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.100	136,600	137	138	8,106	8,106	8,106	8,106
27	一般補助施設整備等事業債(情報システム)	公債費	補正予算	50	5(1)	0.010	1,800		450	450	450	450	
28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	10,000	0	2	2	1,001	1,001	1,001
28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	256,000		48	51	25,627	25,627	25,627
28	公共事業等債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	56,000		10	11	5,606	5,606	5,606
28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	公債費	補正予算	50	10(0)	0.200	26,000		2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	32,800	1	3	2,053	4,102	4,102	4,102
28	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	1,000	0	0	63	125	125	125
28	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.010	9,000	1	1	1,125	1,125	1,125	1,125
28	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	109,800	30	33	33	6,476	6,476	6,476
29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	公債費	補正予算	30	12(2)	0.020	7,200		1	1	721	721	721
29	辺地債(村道、集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	56,700		5	6	7,091	7,091	7,091
29	(新)緊急防災・減災(田村防災C等)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.010	36,500		3	4	4,564	4,564	4,564
29	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	400	0	0		50	50	50
29	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.010	2,700				338	338	338
29	公共事業等債(前借)	公債費	道路橋梁	22.22	12(2)	0.010	86,800		7	9	8,685	8,685	8,685
29	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	114,800		29	34	34	6,771	6,771
合計								404,353	411,321	366,073	404,880	396,532	381,967
(うち事業費補正分)		事業費						74,491	67,789	26,826	14,230	14,230	9,858
(うち公債費補正分)		公債費						322,970	343,608	339,323	390,726	382,378	372,185
(うち交付税措置なし)								6,968	0	0	0	0	0

※千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合がある。

6 地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

(単位:千円)

区分	交付税措置率	平成29年度償還額				平成30年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置見込額
消防費	100%	1,642	17	1,659	1,344	454	3	457	7,370
道路橋りょう費		24,484	547	25,031	31,652	58,732	679	59,411	101,136
臨時地方道整備(一般)	30%	0	0	0	0	0	0		0
臨時地方道整備(特定)	30%	20,409	457	20,866	23,411	48,964	566	49,530	75,235
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	4,075	90	4,165	8,241	9,768	113	9,881	25,901
その他土木費	45%	3,608	39	3,647	0	0	0	0	0
小学校費	70%	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校費	70%	238	35	273	0	1,918	130	2,048	1,342
清掃費	30%・50%	33,211	726	33,937	13,797	26,356	296	26,652	10,744
地域振興費	30%	13,713	452	14,165	395	19,962	300	20,262	2,977
社会福祉費	50%	0	83	83	156	39,300	348	39,648	27,510
補助災害復旧費	95%	2,827	46	2,873	2,729	6,412	64	6,476	6,090
単独災害復旧費	58%	8,087	212	8,299	4,845	45,806	437	46,243	26,305
辺地対策事業債	80%	30,594	859	31,453	25,605	259,184	1,718	260,902	220,946
補正予算債	50%・60%	45,580	6,818	52,398	29,534	797,494	43,444	840,938	385,542
財源対策債	50%	16,138	373	16,511	10,913	85,241	554	85,795	80,042
減税補填債	100%	6,212	190	6,402	6,405	21,644	238	21,882	23,348
臨時税収補填債	100%	2,835	43	2,878	2,879	0	0	0	1,157
臨時財政対策債	100%	128,616	11,602	140,218	146,143	1,837,579	65,392	1,902,971	1,770,194
緊急防災事業債	70%・80%	51,463	1,284	52,747	35,389	376,967	3,333	380,300	244,154
地震対策緊急整備事業債	50%	2,408	45	2,453	1,227	2,658	27	2,685	1,329
その他	0%	9,098	228	9,326	0	95,859	580	96,439	0
合計		380,754	23,599	404,353	313,013	3,675,566	117,543	3,793,109	2,910,186
平成29年度交付税措置率					77.4%	平成30年度以降交付税措置率			76.7%

(水道事業)

区分	交付税措置率	平成29年度償還額				平成30年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
簡易水道事業債(2年度以前)	0%	874	198	1,072	0	2,446	271	2,717	0
簡易水道事業債(3年度以降)	25%	11,657	3,544	15,201	3,800	94,001	12,600	106,601	26,650
簡易水道事業債(12年度以降)	22.5%	3,837	1,305	5,142	1,157	66,493	12,203	78,696	17,707
簡易水道事業債(23年度以降)	22.5%	2,625	2,819	5,444	1,225	288,975	36,538	325,513	73,240
法適用債(23年度以降)	22.5%	3,935	87	4,022	905	34,673	432	35,105	7,899
辺地対策事業債	80%	549	7	556	445	17,000	10	17,010	13,608
補正予算債	80%	67	23	90	72	622	94	716	573
合計		23,544	7,983	31,527	7,604	504,210	62,148	566,358	139,677
平成29年度交付税措置率					24.1%	平成30年度以降交付税措置率			24.7%

(特定環境保全公共下水道事業)

区分	交付税措置率	平成29年度償還額				平成30年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下水道事業債	50%	71,132	21,722	92,854	46,427	739,170	99,706	838,876	419,438
普及特別対策事業(7年度以前)	50%	23,741	6,918	30,659	15,330	168,443	22,145	190,588	95,294
普及特別対策事業(8年度以降)	55%	16,347	4,004	20,351	11,193	160,885	17,923	178,808	98,344
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,412	451	1,863	0	11,449	1,609	13,058	0
公営企業会計適用債	49%	592	14	606	297	9,108	130	9,238	4,527
臨時財政特例債	100%	1,447	411	1,858	1,858	8,257	1,032	9,289	9,289
合計		114,671	33,520	148,191	75,105	1,097,312	142,545	1,239,857	626,892
平成29年度交付税措置率					50.7%	平成30年度以降交付税措置率			50.6%

(農業集落排水事業)

区分	交付税措置率	平成29年度償還額				平成30年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下水道事業債	50%	22,703	7,705	30,408	15,204	222,727	37,579	260,306	130,153
公営企業会計適用債	49%	592	14	606	297	9,108	130	9,238	4,527
臨時財政特例債	100%	1,033	294	1,327	1,327	5,898	737	6,635	6,635
合計		24,328	8,013	32,341	16,828	237,733	38,446	276,179	141,315
平成29年度交付税措置率					52.0%	平成30年度以降交付税措置率			51.2%

※千円未満四捨五入のため差異が生じる場合あり

7 基金の状況(平成29年度末)

(単位:千円)

基金の名称	平成28年度 末残高	平成29年度					
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高		
一般会計	財政調整基金	1,185,601	0	5,869	0	1,191,470	
	減債基金	601,085	0	1,367		602,452	
	その他特定目的基金	186,381	0	(221)	0	186,381	
	ふるさと創生基金	161,923	0	(194)	0	161,923	
	スポーツ振興基金	21,458	0	(26)	0	21,458	
	図書充実基金	3,000	0	(1)	0	3,000	
	小計	1,973,067	0	7,236	0	1,980,303	
	土地開発基金	359,021	0	1	0	359,022	
	現金分	317,091	0	1	0	317,092	
	土地分	41,930	0	0	0	41,930	
計	2,332,088	0	7,237	0	2,339,325		
公営 企業 会計	水道事業会計	水源確保基金	89,837	0	179	0	90,016
	下水道事業特別会計	財政調整基金	174,987	15,700	349	0	191,036
	計		264,824	15,700	528	0	281,052
総計		2,596,912	15,700	7,765	0	2,620,377	

8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

平成29年度決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	51,917 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,080,505 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉事業	108,868	16,928	1,118	0	514	90,308
	老人福祉事業	120,206	0	795	0	2,154	117,257
	障がい者福祉事業	205,127	97,355	46,023	0	0	61,749
	児童福祉事業	412,817	89,278	26,211	0	40,754	256,574
	小計	847,018	203,561	74,147	0	43,422	525,888
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	33,543	5,221	15,560	0	0	12,762
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	20,584	0	15,268	0	0	5,316
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	110,546	332	833	0	0	109,381
	小計	164,673	5,553	31,661	0	0	127,459
保健衛生	母子保健事業	44,202	0	0	0	0	44,202
	予防事業	15,361	0	0	0	0	15,361
	健康増進事業	9,251	7	413	0	1,982	6,849
	小計	68,814	7	413	0	1,982	66,412
合 計	1,080,505	209,121	106,221	0	45,404	719,759	51,917

9 職員給与支払明細書

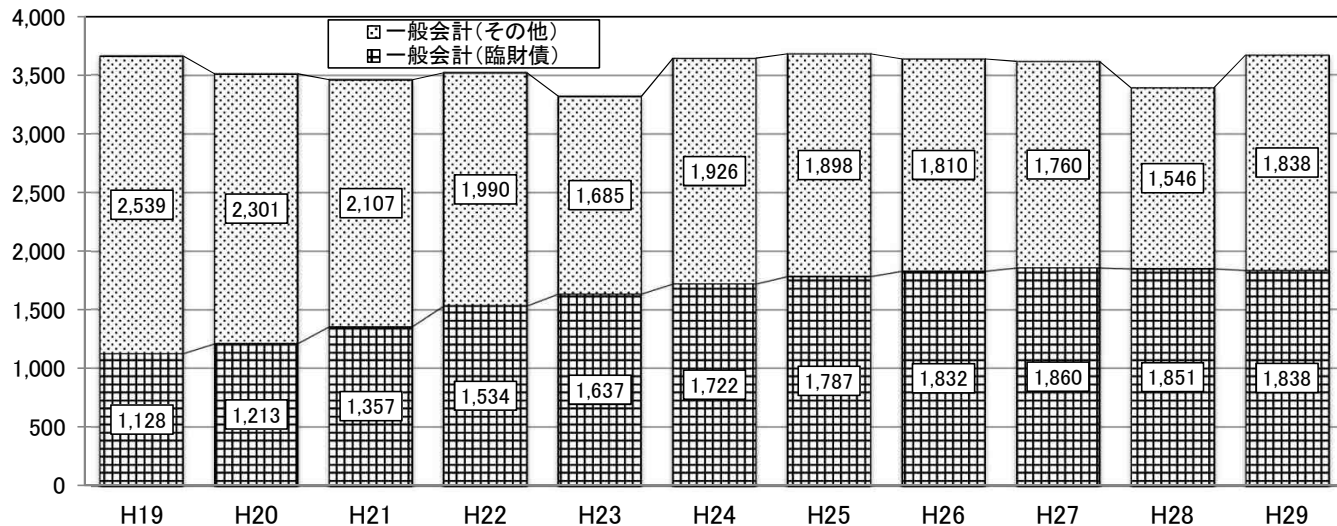
(単位:千円)

区 分	職員数	給 料	職員手当									
			扶養	期末勤勉	通勤	管理職	管理職員 特別勤務	超過勤務	住居	児童手当	宿日直 手当等	
【一般会計】	66	242,154	134,825	8,511	98,036	2,183	2,064	19	12,873	2,740	4,265	4,134
議 会	1	4,777	2,571	198	2,109		264					
総 務 (うち選挙費)	9	35,394	27,430 (1,500)	2,082	14,604	134	264	9	4,379 (316)	324	1,500	4,134 (1,184)
有 線	3	10,740	5,892	588	4,399	74			253	318	260	
税 務	5	18,291	9,372	638	7,417	151	264		467	240	195	
戸 籍	2	6,848	3,306		2,732	24			550			
福 祉	4	16,284	10,260	1,215	6,839	98	240		776	312	780	
児童福祉	2	7,801	3,531		3,151	51			95	234		
保育所	16	54,704	25,384	774	21,454	738	264		1,198	516	440	
保健衛生	6	15,731	6,488	54	5,323	387			682	42		
環境衛生	2	9,220	4,946	606	3,931		240	10	19		140	
農業総務	5	18,639	11,213	772	7,979	160	264		1,350	178	510	
林 業	1	3,872	1,816		1,523	85			208			
商工業	1	4,447	2,932	312	1,906	24			690			
土 木	4	12,726	8,075	996	5,211	109			743	576	440	
教育委員会	2	9,491	4,694	198	4,063	24	264		145			
社会教育	2	9,179	5,254	78	3,813	74			1,289			
給食センター	1	4,010	1,661		1,582	50			29			
【特別会計・企業会計】	4	15,343	9,117	720	6,318	123			1,496		460	
介護保険	1	4,717	2,449		1,952	51			446			
水道事業	2	6,754	4,081	252	2,741	48			900		140	
下水道事業	1	3,872	2,587	468	1,625	24			150		320	
総 計	70	257,497	143,942	9,231	104,354	2,306	2,064	19	14,369	2,740	4,725	4,134

※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

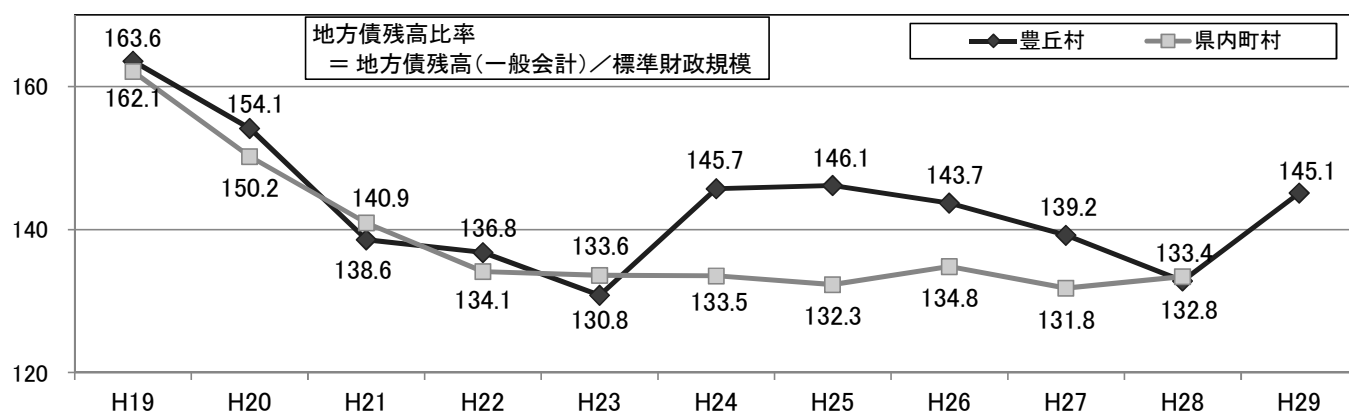
地方債残高の推移(一般会計)

(単位:百万円)



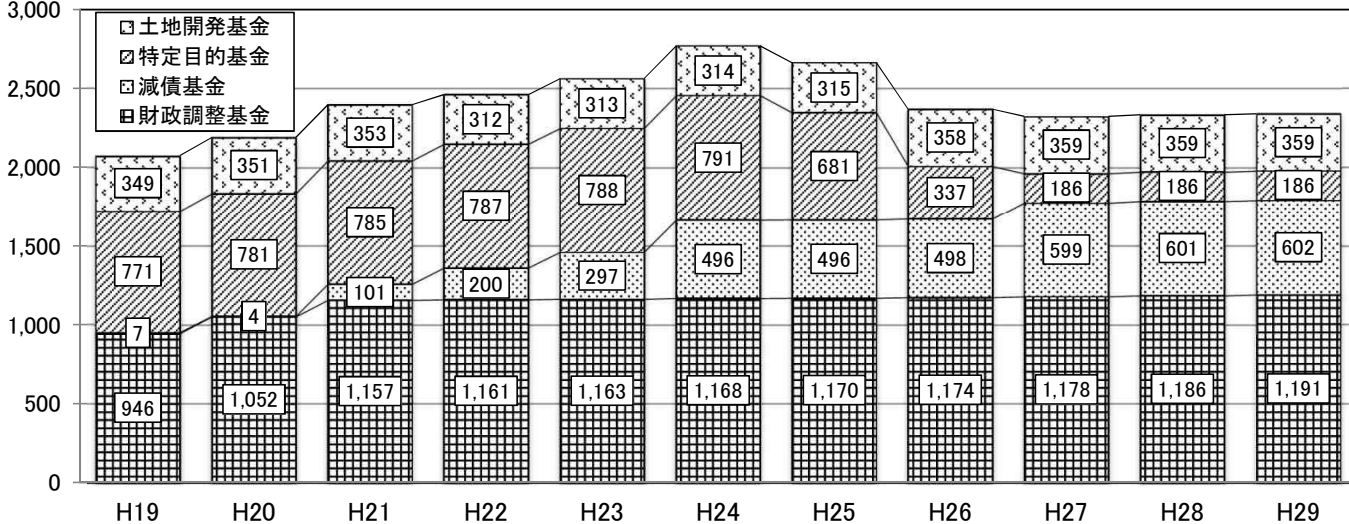
地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



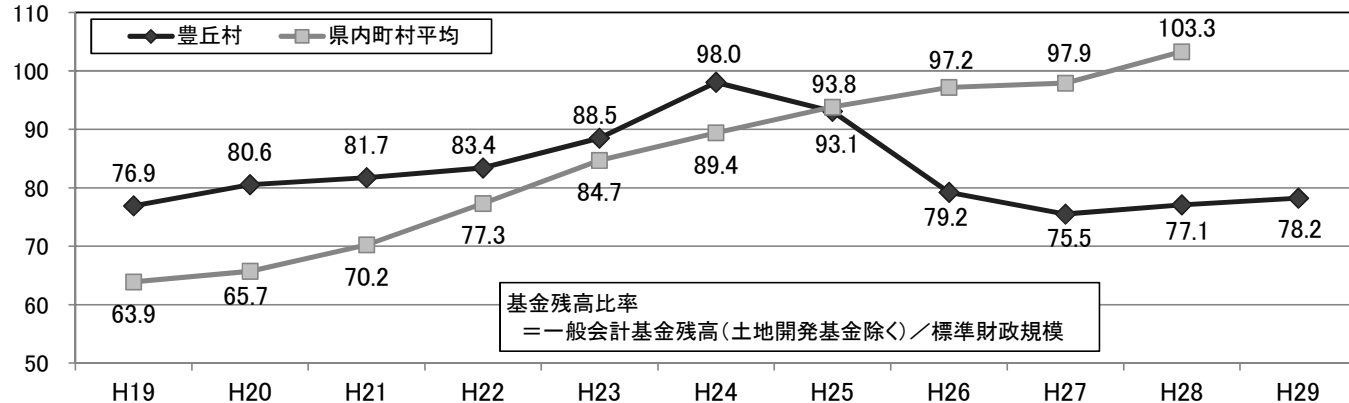
基金残高(一般会計)

(単位:百万円)



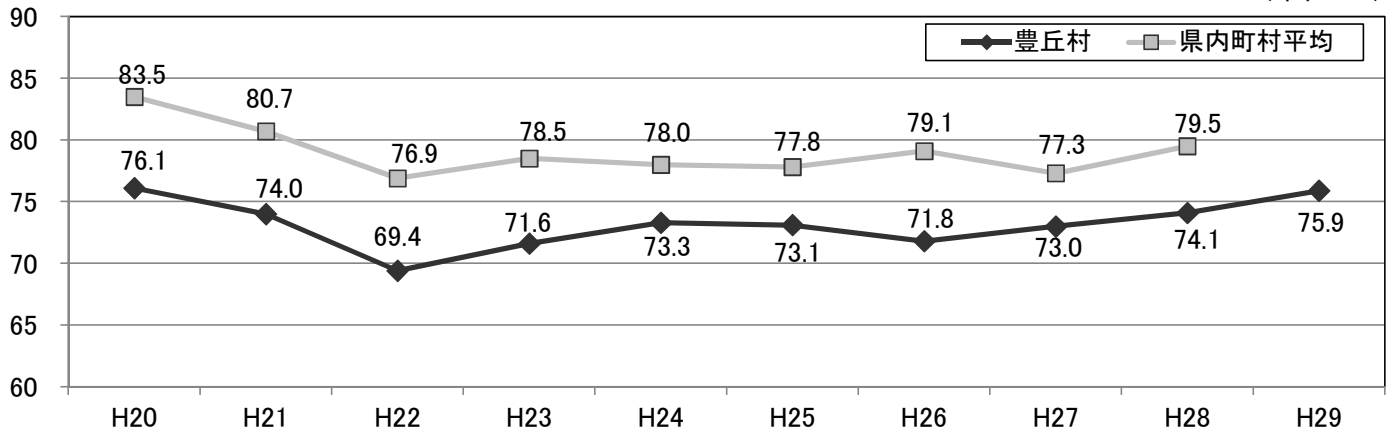
基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



経常収支比率

(単位: %)

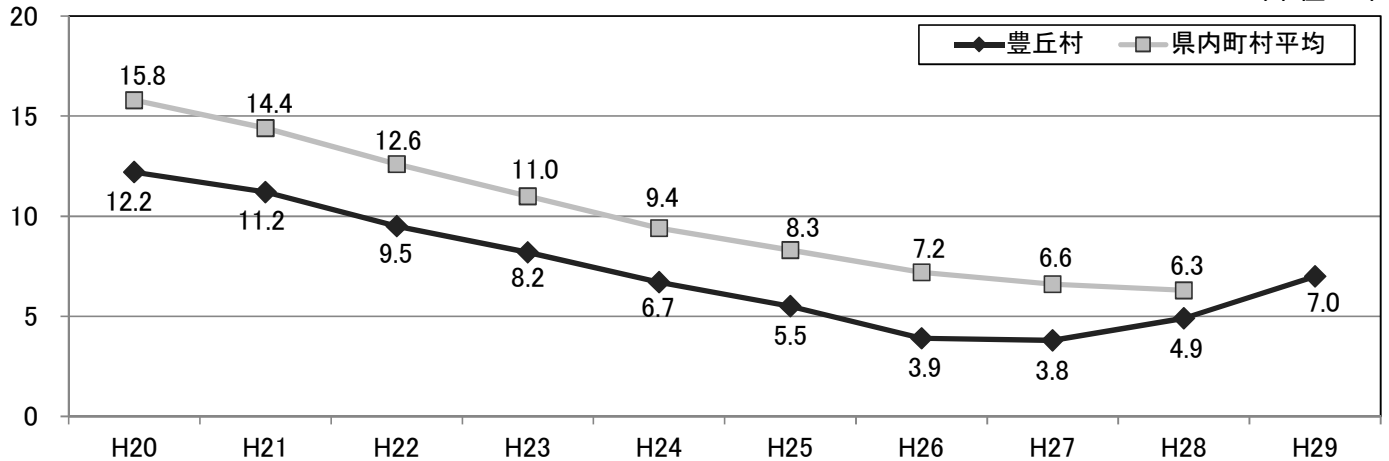


経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債)

※人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標

実質公債費比率

(単位: %)

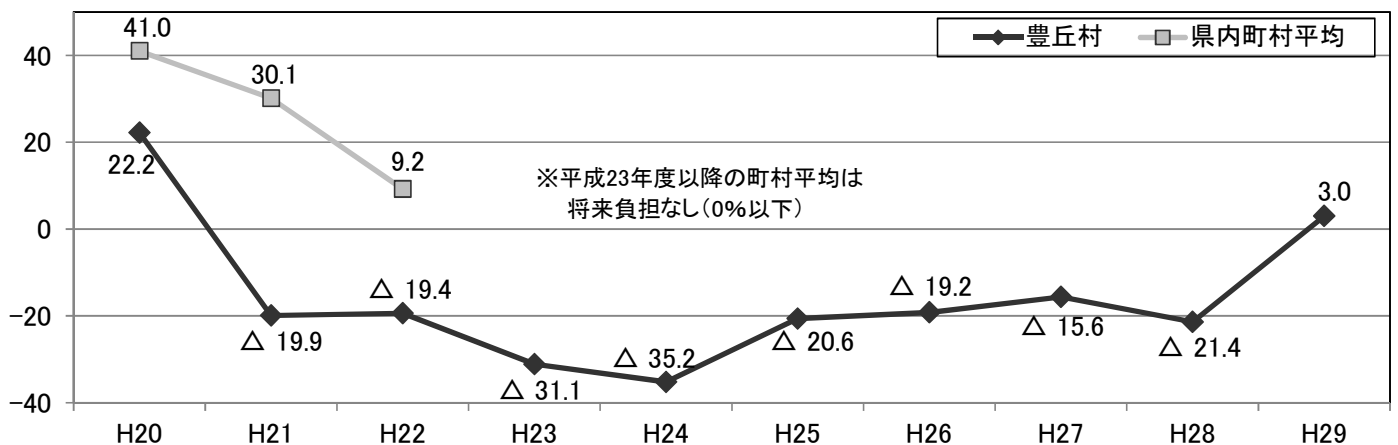


実質公債費比率 =
$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の、標準財政規模に対する比率(3か年平均)

将来負担比率

(単位: %)



将来負担比率 =
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率

平成29年度 普通会計決算カード 長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0
種地区分	Ⅱ-2

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	H27年	6,592 人	2,054 世帯	76.79 km ²	86 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年	6,819 人	2,000 世帯				27年国調	809 人	1,208 人	1,748 人
	増減率	△ 3.3 %	2.7 %				人口集中地区人口	22 %	32 %	46 %
住民基本台帳	H30.3.31	6,749 人	2,145 世帯	H22年	-		22年国調	844 人	1,283 人	1,656 人
	H29.3.31	6,754 人	2,125 世帯	H17年	-			22 %	34 %	44 %
帳本	増減率	△ 0.1 %	0.9 %	村制施行 昭和 30 年 4 月 1 日			村制施行 62 年			
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位:千円)					
区 分	指 数 等		地域指定の状況		区 分	平成29年度	平成28年度			
1 基準財政需要額	2,256,083 千円		<input type="checkbox"/> 山村振興地域(神稲)		1 歳 入 総 額	6,146,120	5,072,518			
2 基準財政収入額	671,366 千円		<input type="checkbox"/> 農業振興地域		2 歳 出 総 額	5,321,824	4,108,961			
3 標準税収入額	835,002 千円		<input type="checkbox"/> 特定農山村地域		3 歳入歳出差引額	824,296	963,557			
4 標準財政規模	2,532,745 千円		<input type="checkbox"/> 中部圏地域		4 翌年度に繰り越すべき財源	57,385	224,099			
5 財政力指数 H27~H29	0.297		<input type="checkbox"/> 準過疎地域		5 実質収支(3-4)	ア 766,911	イ 739,458			
6 実質収支比率	30.3 %		<input type="checkbox"/> 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)		6 単年度収支(ア-イ)	27,453	△ 208,362			
7 公債費負担比率	9.0 %				7 積 立 金	5,869	7,648			
8 実質公債費比率	7.0 %				8 繰上償還金	0	0			
9 将来負担比率	3.0 %				9 積立金取崩額	0	0			
10 基金残高比率	78.2 %				10 実質単年度収支(6+7+8-9)	33,322	△ 200,714			
11 地方債残高比率	145.1 %				特筆すべき施策の状況					
12 積立基金現在高	2,339,325 千円		一部事務組合加入状況		<input type="checkbox"/> 道の駅南信州とよおかマルシェ整備事業完了					
財政調整基金	1,191,470 千円		<input type="checkbox"/> 市町村総合事務組合		<input type="checkbox"/> 県営中山間地域総合整備事業着手					
減債基金	602,452 千円		<input type="checkbox"/> 南信交通災害共済組合		<input type="checkbox"/> 田村防災センター建設事業					
ふるさと創生基金	161,923 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那自治センター組合		<input type="checkbox"/> 壬生沢区民会館・福島会所増改築費補助事業					
スポーツ振興基金	21,458 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那郡町村総合事務組合		<input type="checkbox"/> ゲストハウス・お試し住宅整備事業					
図書充実基金	3,000 千円		<input type="checkbox"/> 南信州広域連合		<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金 46,209件 594,938千円					
土地開発基金	359,022 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那土木技術センター		<input type="checkbox"/> 河野新田横断線等道路改良事業					
うち土地	41,930 千円		<input type="checkbox"/> 市町村自治振興組合		<input type="checkbox"/> 水道事業 公営企業会計移行初年度					
13 地方債現在高	3,675,566 千円		<input type="checkbox"/> 県後期高齢者医療広域連合		<input type="checkbox"/> 田村第3水源新設事業					
政府資金	3,022,064 千円		<input type="checkbox"/> 県地方税滞納整理機構		<input type="checkbox"/> 豊丘浄化センター長寿命化・耐震改修事業					
その他	653,502 千円		<input type="checkbox"/> 下伊那北部総合事務組合							
14 債務負担行為残高	0 千円									
特別会計決算の状況(単位:千円)					特 別 職 等					
会計名	歳 入	歳 出	収支差引		区 分	定 数	適用開始	給料月額		
国民健康保険	737,278	625,962	111,316		村 長	1	H27.4.1	614,000 円		
後期高齢者医療	73,079	73,079	0		副 村 長	1	H27.4.1	522,000 円		
介護保険事業	819,207	755,974	63,233		教 育 長	1	H27.4.1	461,000 円		
下水道事業	529,364	481,322	48,042		議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000 円		
水道事業	収益的収支	167,636	144,030	23,606	副 議 長	1	H27.4.1	190,000 円		
	資本的収支	16,030	50,869	△ 34,839	常任委員長	3	H27.4.1	163,000 円		
合 計	2,342,594	2,131,236	211,358		議運委員長	1	H27.4.1	157,000 円		
					議会議員	8	H27.4.1	153,000 円		
					一般職等(特別会計含む) H29.4.1 現在					
会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高		区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額		
国民健康保険	33,543				一 般 職 員	70 人	21,735 千円	310,500 円		
後期高齢者医療	20,584				嘱 託 職 員	60 人	11,765 千円	196,100 円		
介護保険事業	110,546		0		合 計	130 人	33,500 千円	257,700 円		
下水道事業	193,500	191,036	1,335,044		ラスパイレス指数		98.3	%		
水道事業	15,700	90,017	504,210							

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常収支比率	
										経常一般財源		
村税	627,262	10.2	△ 1.5	627,262	25.6	人件費	565,598	10.6	△ 0.8	471,219	452,635	17.7
地方譲与税	60,216	1.0	△ 0.2	60,216	2.5	内職員給	344,909	6.5	△ 1.9	259,778		
利子割交付金	1,097	0.0	71.9	1,097	0.0	扶助費	403,091	7.6	2.9	127,688	119,085	4.6
配当割交付金	2,622	0.0	33.2	2,622	0.1	公債費	404,353	7.6	1.0	392,211	392,211	15.3
株式譲渡所得割交付金	2,847	0.0	148.4	2,847	0.1	元利償還金	404,353	7.6	1.0	392,211	392,211	15.3
地方消費税交付金	112,721	1.8	3.3	112,721	4.6	一時借入金利息	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	15,367	0.3	42.9	15,367	0.6	(義務的経費計)	1,373,042	25.8	0.8	991,118	963,931	37.6
地方特例交付金	3,870	0.1	27.6	3,870	0.2	物件費	973,774	18.3	7.2	863,040	356,660	13.9
地方交付税	1,748,760	28.5	△ 1.6	1,582,937	64.6	維持補修費	51,431	1.0	△ 7.0	49,833	42,285	1.6
普通交付税	1,582,937	25.8	△ 1.4	1,582,937	64.6	補助費	596,094	11.2	4.8	499,784	281,808	11.0
特別交付税	165,823	2.7	△ 3.5		0.0	内一組負担金等	215,181	4.0	4.2	163,181	157,023	6.1
一般財源計	2,574,762	41.9	△ 1.0	2,408,939	98.3	繰出金	447,387	8.4	△ 3.0	410,839	302,037	11.8
交通安全対策交付金	761	0.0	△ 9.6	761	0.0	積立金	7,236	0.1	△ 25.7	0		
分担金・負担金	7,348	0.1	1.5	0	0.0	投資・出資・貸付金	21,240	0.4	△ 22.9	21,240	0	0.0
使用料・手数料	125,246	2.1	△ 1.3	1,321	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		経常経費充当一般財源計
国庫支出金	671,150	10.9	97.7		0.0	投資的経費	1,851,620	34.8	158.7	683,633	1,946,721	
県支出金	376,411	6.1	84.6		0.0	内人件費	34,299	0.6	40.5	34,299		経常一般財源+臨財債
財産収入	60,935	1.0	156.2	8,225	0.3	普通建設事業費	1,844,244	34.7	163.4	683,110	2,564,290	
寄付金	626,639	10.2	12.6		0.0	補助	1,174,455	22.1	296.0	156,235		臨時財政対策債発行可能額
繰入金	0	0.0	—		0.0	単独	669,789	12.6	65.9	526,875	114,806	
繰越金	963,557	15.7	0.4		0.0	災害復旧事業	7,376	0.1	△ 52.2	523		経常収支比率 75.9
諸収入	80,611	1.3	△ 22.5	30,238	1.3	失業対策事業	0	0.0	—	0		歳入一般財源の総額
村債	658,700	10.7	342.7		0.0	合計	5,321,824	100.0	29.5	3,519,487	4,343,783	
合計	6,146,120	100.0	21.2	2,449,484	100.0							
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収額	構成比	増減率			区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の充当 一般財源等	
村民税	個人均等割	11,680	1.9	△ 0.3		議会費	60,816	1.2	△ 0.5	0	60,816	
	所得割	239,535	38.2	0.1		総務費	864,335	16.2	△ 3.2	104,500	680,971	
	法人均等割	18,077	2.9	1.9		民生費	1,073,180	20.2	1.8	25,260	699,290	
	法人税割	18,997	3.0	△ 34.8		衛生費	248,658	4.7	15.9	71,305	234,254	
固定資産税	280,314	44.7	0.1		労働費	293	0.0	△ 19.9	0	293		
内純固定資産税	278,706	44.4	0.1		農林水産業費	1,331,469	25.0	272.1	1,066,787	473,889		
軽自動車税	26,298	4.2	2.4		商工費	89,443	1.7	8.0	0	37,343		
村たばこ税	32,361	5.1	△ 3.3		土木費	761,200	14.3	37.3	541,430	479,925		
特別土地保有税					消防費	160,944	3.0	9.3	10,606	146,061		
旧法による税					教育費	319,757	6.0	△ 2.3	24,356	313,911		
合計	627,262	100.0	△ 1.5		災害復旧費	7,376	0.1	△ 52.2		523		
国民健康保険税	129,138		△ 6.2		公債費	404,353	7.6	1.0		392,211		
徴収率						合計	5,321,824	100.0	29.5	1,844,244	3,519,487	
区分	現年分のみ(%)	現年・過年計(%)										
合計	99.3	98.5	平成29年度普通会計決算カード 長野県豊丘村									
村民税	99.6	99.3										
純固定資産税	98.9	97.3										

財政主要項目の推移

(単位:千円)

項目／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入総額	3,710,264	4,320,013	4,439,922	4,158,173	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120
歳出総額	3,230,053	3,751,557	3,743,065	3,474,485	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824
実質収支	422,624	486,211	677,177	636,885	525,708	661,450	675,572	947,820	739,458	766,911
単年度収支	151,253	63,587	190,966	△ 40,292	△ 111,177	135,742	14,122	272,248	△ 208,362	27,453
財政力指数(3年平均)	0.308	0.301	0.285	0.276	0.268	0.271	0.275	0.282	0.290	0.297
財政力指数(単年度)	0.297	0.294	0.265	0.268	0.270	0.275	0.279	0.293	0.297	0.298
基準財政需要額	2,119,123	2,147,011	2,196,956	2,222,104	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083
基準財政収入額	630,381	632,206	582,718	594,593	591,463	608,306	623,722	673,959	677,786	671,366
標準税収入額	791,654	794,156	727,636	744,780	745,959	766,734	781,518	837,968	843,234	835,002
標準財政規模	2,279,467	2,499,187	2,575,886	2,539,973	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745
地方債現在高	3,513,338	3,463,501	3,530,139	3,322,290	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566
うち臨時財政対策債	1,212,697	1,356,532	1,534,165	1,637,143	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579
地方債残高比率(%)	154.1	138.6	136.8	130.8	145.7	146.1	143.7	139.2	132.8	145.1
基金現在高(土地開発基金除く)	1,836,207	2,042,703	2,148,601	2,248,376	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303
基金残高比率(%)	80.6	81.7	83.4	88.5	98.0	93.1	79.2	75.5	77.1	78.2
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	12.2	11.2	9.5	8.2	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9	7.0
将来負担比率(%)	-	-	- (△19.4)	- (△31.1)	- (△35.2)	- (△20.6)	- (△19.2)	- (△15.6)	- (△21.4)	3.0
地方税収入額	626,331	597,196	583,319	601,731	599,691	616,179	641,225	626,191	637,019	627,262
地方交付税収入額	1,609,683	1,656,158	1,797,772	1,795,068	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760
普通交付税	1,487,813	1,512,874	1,614,238	1,627,511	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937
特別交付税	121,870	143,284	183,534	167,555	186,610	216,600	192,752	195,232	171,914	165,823
震災復興特別交付税				2	28,350	2	0	0	0	0
地方債借入額	212,300	315,000	412,700	244,800	686,500	338,000	258,600	327,500	148,800	658,700
うち臨時財政対策債	123,800	192,100	234,000	167,000	156,000	147,700	142,600	136,600	109,800	114,800
普通建設事業費	722,712	898,318	1,073,819	566,730	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244
経常費充当一般財源	1,851,873	1,839,265	1,810,840	1,841,037	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721
経常収支比率	76.1	74.0	69.4	71.6	73.3	73.1	71.8	73.0	74.1	75.9
一般会計職員数(n.4.1時点)※定員管理調査	60	56	56	59	59	61	64	62	65	65
住民基本台帳人口(年度末時点)	7,083	7,033	6,960	6,954	7,011	6,971	6,892	6,831	6,754	6,749
当初予算額	3,000,000	3,064,000	3,107,000	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000